



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月2日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 博三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	167,640	16.8	6,021	9.2	6,327	19.0	2,321	△30.4
25年3月期	143,542	20.0	5,515	203.6	5,316	158.2	3,333	196.8

(注) 包括利益 26年3月期 6,989百万円 (△13.2%) 25年3月期 8,056百万円 (581.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	99.50	86.83	5.4	6.6	3.6
25年3月期	142.91	137.20	9.1	6.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	98,030	48,604	46.3	1,944.73
25年3月期	94,480	42,624	42.5	1,722.91

(参考) 自己資本 26年3月期 45,368百万円 25年3月期 40,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,469	△4,249	△5,388	5,836
25年3月期	1,577	△11,947	9,257	5,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	10.00	-	15.00	25.00	583	17.5	1.5
26年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	933	40.2	2.2
27年3月期(予想)	-	12.00	-	12.00	24.00		22.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△1.3	2,500	△37.4	2,500	△38.5	1,250	△54.8	53.58
通期	160,000	△4.6	5,000	△17.0	5,000	△21.0	2,500	7.7	107.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	23,506,015株	25年3月期	23,506,015株
26年3月期	177,093株	25年3月期	177,016株
26年3月期	23,328,969株	25年3月期	23,329,020株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	121,761	9.3	△793	-	1,256	36.9	823	△27.4
25年3月期	111,419	26.7	△356	-	917	844.8	1,135	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	35.32	30.82
25年3月期	48.65	46.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	54,764	24,010	43.8	1,029.23
25年3月期	58,034	23,801	41.0	1,020.24

(参考) 自己資本 26年3月期 24,010百万円 25年3月期 23,801百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が見られました。米国経済は金融緩和の縮小等による先行き不透明感があるものの、住宅市場や個人消費が堅調に推移いたしました。欧州経済は政府債務問題を依然抱えつつも、企業の景況感の改善を背景に、全体的に景気に持ち直しの兆しが見え始めました。一方、中国等の新興国では、地域によるばらつきは見られるものの、経済の成長ペースが鈍化いたしました。わが国経済は、各種政策の下支え効果や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により景気の回復傾向が続きまして。

当社グループの属する電子部品及び電子機器業界におきましては、携帯電話やタブレット向け部品、電装化が進む自動車向け部品の市場は拡大いたしました。特に携帯電話市場ではスマートフォンへの移行が加速し、電子部品の需要を牽引いたしました。しかしながら低価格モデルが普及し採算性に対する取組みが課題となってまいりました。薄型テレビやパソコン関連市場は引き続き苦戦を強いられました。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場変化に応えた受注確保と、業務効率や生産性の向上及び資材費削減等の原価低減活動に取り組みました。

平成25年（2013年）6月、旺盛な車載用スピーカ需要に対応するため中国広東省・河源工場に第3工場を増設いたしました。平成26年（2014年）1月には、警報音用ブザー・サウダ、接近通報音用スピーカ等の製品ラインアップを拡充するため、スター精密株式会社より小型音響部品事業を譲り受けました。また期を通して、生産国での人件費上昇への対応や品質の安定化を目的に、特にヘッドホン・ヘッドセットの生産において機械化・省人化を推進いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は、円安効果等により前期比16.8%増の167,640百万円（前期連結売上高143,542百万円）となりました。利益面につきましては、円安効果や車載用スピーカの出荷が好調に推移したこと等から、連結営業利益は前期比9.2%増の6,021百万円（前期連結営業利益5,515百万円）、連結経常利益は前期比19.0%増の6,327百万円（前期連結経常利益5,316百万円）となりました。連結当期純利益は、生産能力の見直しによる余剰資産（固定資産）の処分に伴い特別損失を計上したことから、前期比30.4%減の2,321百万円（前期連結当期純利益3,333百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

オーディオ用ヘッドホン等の出荷は、アフターマーケット向けを中心に好調に推移いたしました。オーディオ用スピーカ・スピーカシステムは市場が低迷している影響を受けました。また薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムは、数量、価格ともに厳しい状況が続きまして。

その結果、当事業の売上高は24,801百万円（前期比6.5%減）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

自動車生産及び販売台数は、北米市場がグローバル需要を牽引し、国内も消費税率引き上げ前の駆け込み需要も含め好調に推移したことから、車載用スピーカ・スピーカシステムの生産、出荷は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は50,798百万円（前期比37.7%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話市場でスマートフォンに移行する動きが加速したことを背景に、携帯電話用ヘッドセットの売上高は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は89,422百万円（前期比14.6%増）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等のその他売上高は、平成26年（2014年）1月にスター精密株式会社より譲り受けた小型音響部品事業の売上高を計上したことから大幅に伸び、2,618百万円（前期比27.5%増）となりました。

次期の見通し

次期につきましては、先進国では緩やかな回復基調が続くものと予想される半面、新興国では、米国の金融緩和策縮小に伴う通貨の下落、株安、中国のシャドーバンキング問題、地政学的リスクの顕在化等の不確実性があり、世界経済は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループが属する電子部品業界は、スマートフォンやタブレット端末向け部品、車載向け部品がグローバル需要を牽引して行くものと期待されていますが、先進国での普及が一巡し、新興国でのスマートフォンの普及本格

化に伴い低価格化が進むと見られています。また薄型テレビ向け部品等は、コモディティ化による厳しい状況が続くものと予想されます。

以上のような情勢下ではありますが、当社グループは、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするるとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の増大を図りながら、持続的な成長を実現するための体制作りを推進いたします。

その上で、本年のスローガンを「業務品質向上の年」と定め、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動をさらに進化させ改革を進めてまいります。具体的な方策としては、「QMS及び業務品質向上の強力な推進」、「製造体制の強化」、「グローバル機能の強化」、「新商品及び新市場の開拓」の実行等を推進し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めてまいります。一方でCSR（企業の社会的責任）を念頭に置き、法令順守、環境及びリスク管理を当社全グループへ展開し、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けてまいります。

平成27年（2015年）3月期 通期の連結業績につきましては、上記 国内外の経済状況を勘案し、つぎのとおり予想いたしております。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
160,000百万円	5,000百万円	5,000百万円	2,500百万円

*上記予想の前提として 為替レートは1US\$=100円、1ユーロ=135円を想定いたしております。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定しておりますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、多分に今後様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比3,550百万円増加して98,030百万円となりました。負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比2,430百万円減少して49,425百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定（借方）の減少等により前連結会計年度末比5,980百万円増加の48,604百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比3.8ポイント増加して46.3%となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、減価償却費の増加等により9,469百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、設備投資等により4,249百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は、短期借入金の返済等により5,388百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ476百万円増加し、5,836百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	62.2%	50.7%	47.2%	42.5%	46.3%
時価ベースの 自己資本比率	118.4%	68.4%	40.6%	32.0%	30.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.8	—	6.3	15.7	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	47.2	—	13.6	6.0	45.4

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としてまいりたいと考えております。

この方針に基づき当期の成績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円といたしたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり20円と合わせて、1株当たり40円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金12円、期末配当金12円とし、年間配当金24円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社28社により構成されており、その事業内容は、電子機器及び電子部品等の製造販売であり、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

[国内生産拠点]

高度技術製品、高付加価値製品の生産等を目的として、市販製品を扱う部門である〔フォステクス カンパニー〕が「音響部品・製品」の生産を行っております。

[海外生産拠点]

生産コスト面の有利性と現地市場の販路拡大等のため、次の通り海外展開を図っており、当連結会計年度末現在、子会社18社が生産を行っております。

中国・香港・韓国地域：フォスター エレクトリックCo., (ホンコン)Ltd. が中国の製造委託先である広州市番禺区旧水坑豊達電機廠において、「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。また、豊達音響（河源）有限公司が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っております。そして、豊達電機（南寧）有限公司及び豊達電機（高州）有限公司が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」を、豊達電機（崇左）有限公司が「情報、通信機器用部品・製品」を、豊達電機（常州）有限公司が金型の生産を行っております。また、ESTec コーポレーション及びEstec Electronics (Jiaying) Co.,Ltd. が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っております。

アセアン地域：フォスター エレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.の統括のもとにピー. ティー. フォスター エレクトリックインドネシアが「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」、ミャンマー フォスター エレクトリックCo.,Ltd. が「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。そして、フォスター エレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd. が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」、フォスター エレクトリック(ダナン)Co.,Ltd.、フォスター エレクトリック(バクニン)Co.,Ltd. 及びフォスター エレクトリック(クアンガイ)Co.,Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。また、ESTec VINA Co.,Ltd. が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っており、ESTec Phu Tho Co.,Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行い、ESTec Corporation(Cambodia)Ltd. が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

[国内販売拠点]

当社及び子会社2社〔フォスター電子株式会社、ESTec コーポレーション〕が国内販売を行っております。

[海外販売拠点]

下記の海外子会社が担当する地域を除き、当社と子会社1社〔フォスター電子株式会社〕が輸出を行っております。

香港地域：フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.
 中国地域：広州豊達電機有限公司
 ESTec Electronics (Jiaying) Co.,Ltd.
 台湾地域：豊達電機台湾股份有限公司
 韓国地域：ESTec コーポレーション
 アセアン地域：フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.
 フォスターエレクトリック アイピーオー(タイランド)Ltd.
 ESTec Electronics (M) Sdn. Bhd.
 ESTec VINA Co., Ltd.
 ESTec Phu Tho Co.,Ltd.
 ESTec Corporation(Cambodia)Ltd.
 北米地域：フォスターエレクトリック(ユ. エス. エー.) Inc.
 ESTec America Corporation
 欧州地域：フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH

[その他]

この他子会社2社〔フォスター運輸株式会社、フォスター企業株式会社〕が当企業集団の生産・販売活動を補完しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社) フォスター 運輸株式会社	東京都 昭島市	40	運送業、倉庫 管理及び車輛 整備	100.0	—	2	0	なし	同社は当社に物流 サービスを提供	なし	なし
フォスター 電子株式会社	東京都 中野区	10	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 販売	100.0	—	2	2	なし	当社は「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	なし
フォスター 企業株式会社	東京都 昭島市	71	金融事業	100.0	—	4	0	なし	同社は当社に金融 サービスを提供	なし	なし
フォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 100,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造販売	100.0	—	3	3	なし	当社は材料を販売 し「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」を 購入	なし	当社 より 技術 援助 を行 って いる
広州豊達電機 有限公司	中国 広州市	千人民元 30,000	中国国内への「音 響部品・製品」、 「自動車用部品・ 製品」、「情報、 通信機器用部品・ 製品」の販売	100.0 (100.0)	—	1	2	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を購入	なし	なし
豊達電機 (常州) 有限公司	中国 常州市	千人民元 16,703	金型設計・製造	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. から発注を受 け、金型製品を供 給	なし	なし
豊達電機 (南寧) 有限公司	中国 南寧市	千人民元 91,316	「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」の製造	100.0 (100.0)	—	1	3	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購 入し「音響部品・ 製品」、「情報、 通信機器用部品・ 製品」を販売	なし	なし
豊達音響 (河源) 有限公司	中国 河源市	千人民元 51,141	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の製 造	100.0 (100.0)	—	1	3	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購 入し「音響部品・ 製品」、「自動車 用部品・製品」を 販売	なし	なし
豊達電機 (崇左) 有限公司	中国 崇左市	千人民元 11,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購 入し「情報、通信 機器用部品・製 品」を販売	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
豊達電機(高州)有限公司	中国 高州市	千人民元 20,000	「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	1	1	なし	同社はフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.より材料を購入し「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
豊達電機台湾股份有限公司	台湾 桃園市	千ニュー 台湾ドル 50,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の販売	100.0	—	0	2	なし	同社はフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.より「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を購入	なし	なし
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	シンガポール	千米ドル 5,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の販売	100.0	—	1	3	なし	当社は材料を販売し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を購入 同社はピー.ティー.フォスターエレクトリックインドネシアへ材料を販売し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を購入	なし	当社より技術援助を行っている
ピー.ティー.フォスターエレクトリックインドネシア	インドネシア バタム	千米ドル 2,550	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社はフォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.より材料を購入し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
ミャンマーフォスターエレクトリックCo.,Ltd	ミャンマー ヤンゴン	千米ドル 2,356	「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.から材料の供給を受け、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
フォスターエレクトリックアイピーオー(タイランド)Ltd.	タイ	千タイバーツ 3,500	「自動車用部品・製品」の販売	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.より「自動車用部品・製品」を購入	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 29,000	「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」の製造	100.0	—	3	4	なし	同社はフォスター エレクトリック (バクニン) Co.,Ltdから部品 を購入し当社に 「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (ダナン)Co.,Ltd.	ベトナム ダナン	千米ドル 2,446	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社は当社に「情 報、通信機器用部 品・製品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (クアンガイ) Co.,Ltd.	ベトナム クアンガイ	千米ドル 1,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社は当社に「情 報、通信機器用部 品・製品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (バクニン) Co.,Ltd.	ベトナム バクニン	千米ドル 8,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0	—	1	3	当社 より 設備 資金 を貸 付	同社はフォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltdに部品を 販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (ユ.エス.エ ー.)Inc.	アメリカ イリノイ	千米ドル 18,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 輸入販売	100.0	—	3	0	なし	当社は「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 4,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機器 用部品・製品」の 輸入販売	100.0	—	1	0	なし	当社は「音響部 品・製品」、「自 動車用部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」を販売	なし	なし
ESTec コーポレー ション	韓国 慶尚南道	百万ウォン 5,455	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の製 造・販売	64.1	—	1	1	なし	当社は材料を販売	なし	なし
Estec Electronics (Jiaxing) Co. Ltd.	中国 嘉興市	千米ドル 7,050	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の製 造・販売	64.1 (64.1)	—	0	0	なし	なし	なし	なし
Estec Electronics (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	千米ドル 700	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」の販 売	64.1 (64.1)	—	0	0	なし	なし	なし	なし

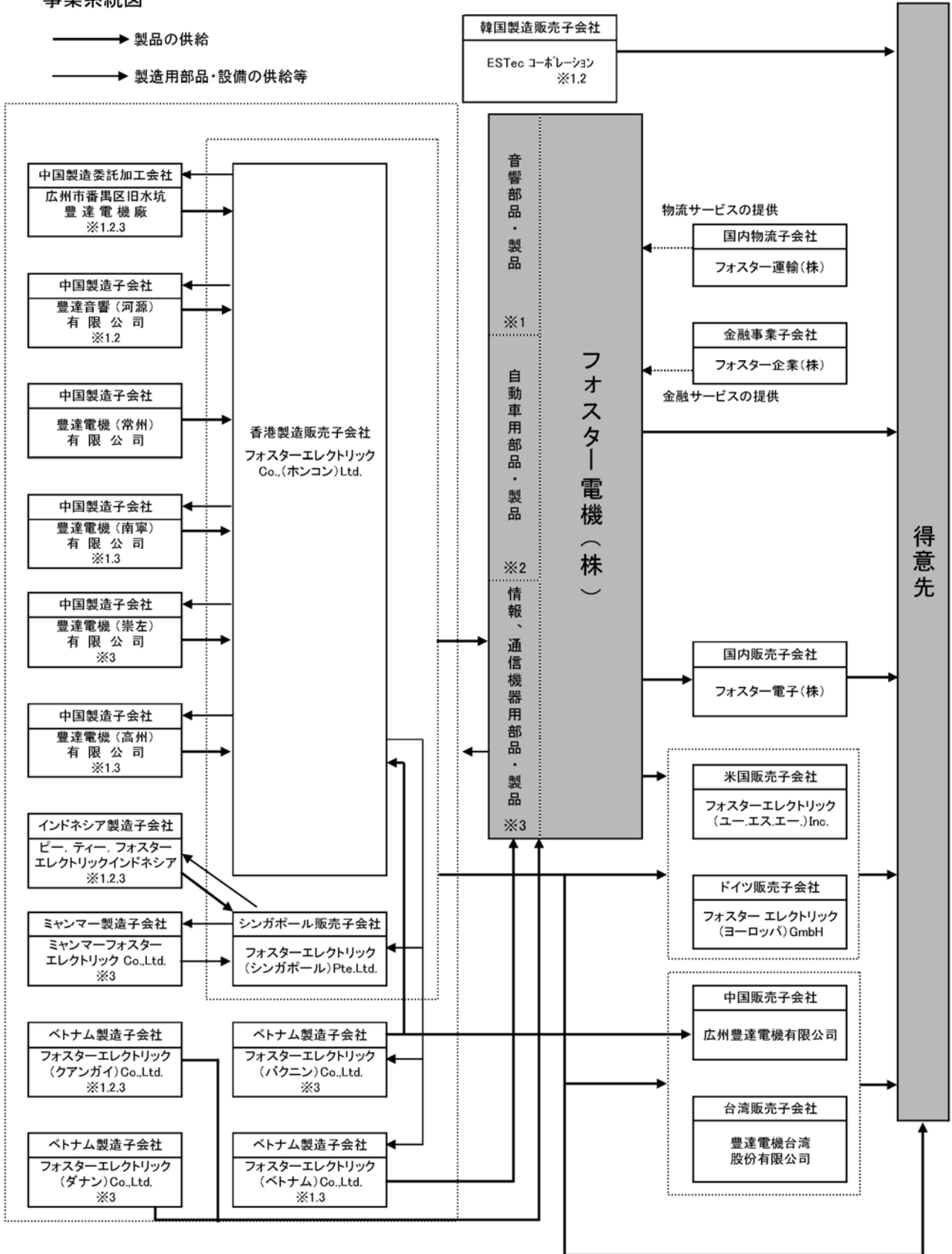
名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容						
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他	
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)					
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 6,020	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」製造・販売	64.1 (64.1)	—	0	0	なし	なし	当社は材料を販売	なし	なし
ESTec Phu Tho Co.,Ltd.	ベトナム プートー	千米ドル 3,000	「情報、通信機器用部品・製品」の製造・販売	64.1 (64.1)	—	0	0	なし	なし	同社はフォスターエレクトリック(バクニン)Co.,Ltd.から部品の支給を受け「情報、通信機器用部品・製品」を加工組立	なし	なし
ESTec Corporation (Cambodia)Ltd.	カンボジア	千米ドル 2,000	「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造・販売	64.1 (64.1)	—	0	0	なし	なし	なし	なし	なし
ESTec America Corporation	アメリカ	千米ドル 50	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の販売	64.1 (64.1)	—	0	0	なし	なし	なし	なし	なし

(注) 1 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合であります。

- 2 平成25年2月、ESTec コーポレーション100%出資の子会社としてESTec Corporation(Cambodia)Ltd. を設立しました。
- 3 平成25年5月、ESTec Phu Tho Co., Ltd. は、1,000千米ドル増資を行い、資本金が3,000千米ドルになりました。
- 4 平成25年9月、ESTec VINA Co., Ltd. は、2,000千米ドル増資を行い、資本金が6,020千米ドルになりました。
- 5 平成25年10月、ミャンマー フォスターエレクトリックCo.,Ltd. は854千米ドル増資を行い、資本金が2,356千米ドルになりました。
- 6 ESTec Electronics (Jiaxing) Co.,Ltd.、Estec Electronics (M) Sdn.Bhd.、ESTec VINA Co.,Ltd.、ESTec Phu Tho Co.,Ltd.、ESTec Corporation(Cambodia)Ltd.、ESTec America Corporationの株式はESTec コーポレーションが100%保有しております。

事業系統図

→ 製品の供給
 → 製造用部品・設備の供給等



(注) 図中の番号※1～3は当社の主な事業区分と関係会社各社の事業との関連を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より企業の社会的責任については、社是である「誠実」という言葉で表しております。ステークホルダーの皆様の満足及び社会への貢献を継続的に図り、環境への配慮と責任を通して競争力を高め、企業の持続的成長の実現を目指してまいります。

当社の平成26年（2014年）の経営方針等の要旨は つぎのとおりです。

[基本方針]

2020年に向けてのグローバル業務基盤及び利益体制の構築

[方 策]

1. QMS及び業務品質向上の強力な推進
2. 製造体制の強化
3. グローバル機能の強化
4. 新商品及び新市場の開拓
5. CSRに基づく法令順守、環境及びリスク管理のグループ展開

[社内スローガン]

「業務品質向上の年」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年に向けての長期戦略を遂行するための中期経営目標として、引き続き連結 ROE を経営指標とし、事業の持続的成長及び更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、音の専門メーカーとして、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとし、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションと定めております。音響信号と人間とのインターフェース技術を、培ってきた知識・ノウハウによりさらに発展させるとともに、新たな技術の開発と新規事業の創出を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、キャッシュフロー経営をベースに製造拠点の再編成を視野に入れた製造体制の強化とコスト低減を強力に進めます。特に、生産国での労働賃金上昇への対応に向けた機械化・省人化の推進や生産性及び品質の更なる向上を目指した製造システムの導入を進めてまいります。

加えて、技術革新やマーケットが急速に変化する中、ますますグローバルでの対応が求められており、それに対する機能強化を推進してまいります。具体的には、新興国での技術機能や営業機能の強化、グローバル資材調達機能の強化、経営情報システムの統制・強化等に努めてまいります。

一方、これらの施策を実行するために重要な課題が人財育成であると認識しており、グローバル人財開発プログラムの体系化を更に推進し、同時に働き方の多様性を考慮した組織風土作りに向けての人事制度の導入にグループを挙げて引き続き取り組んでまいります。

また、業務品質、すなわち「製品の質」、「お客様への対応の質」、「お客様への提案の質」をより一層高めるためのQMS (Quality Management System)体制の更なる強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,581	8,225
受取手形及び売掛金	28,582	28,865
電子記録債権	—	1,101
製品	14,044	16,417
原材料	8,151	7,820
仕掛品	1,256	1,291
貯蔵品	292	445
短期貸付金	16	49
未収入金	1,562	1,695
未収還付法人税等	32	—
前渡金	233	159
繰延税金資産	838	634
その他	1,640	1,881
貸倒引当金	△771	△874
流動資産合計	62,460	67,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,317	13,267
減価償却累計額	△3,290	△3,777
建物及び構築物 (純額)	9,027	9,490
機械装置及び運搬具	22,240	23,208
減価償却累計額	△10,470	△13,497
機械装置及び運搬具 (純額)	11,770	9,710
工具、器具及び備品	11,340	11,990
減価償却累計額	△8,129	△8,973
工具、器具及び備品 (純額)	3,211	3,016
土地	1,004	1,034
建設仮勘定	1,383	828
有形固定資産合計	26,396	24,079
無形固定資産		
のれん	105	7
ソフトウェア	224	284
借地権	750	846
その他	121	172
無形固定資産合計	1,202	1,311
投資その他の資産		
投資有価証券	2,434	2,735
長期貸付金	37	45
長期前払費用	1,377	825
退職給付に係る資産	—	645
繰延税金資産	149	314
その他	430	367
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,420	4,925
固定資産合計	32,019	30,316
資産合計	94,480	98,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,758	11,889
電子記録債務	—	156
短期借入金	19,523	14,163
1年内返済予定の長期借入金	1,342	1,310
未払金	4,391	3,175
未払法人税等	296	698
未払費用	1,489	1,562
繰延税金負債	682	172
賞与引当金	606	596
その他	549	1,138
流動負債合計	40,639	34,865
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	3,958	7,080
繰延税金負債	569	779
退職給付引当金	234	—
退職給付に係る負債	—	199
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	218	222
その他	164	206
固定負債合計	11,216	14,560
負債合計	51,855	49,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	33,911	35,416
自己株式	△133	△133
株主資本合計	43,921	45,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	638
為替換算調整勘定	△4,162	△581
退職給付に係る調整累計額	—	△115
その他の包括利益累計額合計	△3,728	△58
少数株主持分	2,430	3,236
純資産合計	42,624	48,604
負債純資産合計	94,480	98,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	143,542	167,640
売上原価	123,136	145,767
売上総利益	20,406	21,873
販売費及び一般管理費	14,891	15,852
営業利益	5,515	6,021
営業外収益		
受取利息	101	129
受取配当金	37	39
為替差益	—	147
雑収入	459	472
営業外収益合計	598	789
営業外費用		
支払利息	264	208
為替差損	295	—
雑損失	236	274
営業外費用合計	797	483
経常利益	5,316	6,327
特別利益		
固定資産売却益	—	69
投資有価証券売却益	—	53
国庫補助金	—	109
特別利益合計	—	232
特別損失		
減損損失	57	2,044
子会社清算損	115	—
特別損失合計	173	2,044
税金等調整前当期純利益	5,143	4,515
法人税、住民税及び事業税	1,147	2,259
法人税等調整額	436	△389
法人税等合計	1,583	1,870
少数株主損益調整前当期純利益	3,560	2,645
少数株主利益	226	324
当期純利益	3,333	2,321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,560	2,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	204
為替換算調整勘定	4,182	4,139
その他の包括利益合計	4,495	4,343
包括利益	8,056	6,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,607	6,106
少数株主に係る包括利益	448	883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,770	6,372	31,044	△133	41,054
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
当期純利益			3,333		3,333
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,867	△0	2,867
当期末残高	3,770	6,372	33,911	△133	43,921

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	120	△8,122	—	△8,001	1,920	34,973
当期変動額						
剰余金の配当						△466
当期純利益						3,333
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313	3,960	—	4,273	509	4,783
当期変動額合計	313	3,960	—	4,273	509	7,650
当期末残高	434	△4,162	—	△3,728	2,430	42,624

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,770	6,372	33,911	△133	43,921
当期変動額					
剰余金の配当			△816		△816
当期純利益			2,321		2,321
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,504	△0	1,504
当期末残高	3,770	6,372	35,416	△133	45,426

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	434	△4,162	－	△3,728	2,430	42,624
当期変動額						
剰余金の配当						△816
当期純利益						2,321
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	3,580	△115	3,669	805	4,475
当期変動額合計	204	3,580	△115	3,669	805	5,980
当期末残高	638	△581	△115	△58	3,236	48,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,143	4,515
減価償却費	4,515	6,441
のれん償却額	97	97
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△62	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△26
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△69
減損損失	57	2,044
子会社清算損益 (△は益)	73	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△53
受取利息及び受取配当金	△139	△169
支払利息	264	208
為替差損益 (△は益)	1,049	1,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,145	20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,390	△332
仕入債務の増減額 (△は減少)	325	△1,045
未収入金の増減額 (△は増加)	△83	168
未払金の増減額 (△は減少)	1,069	△1,484
前渡金の増減額 (△は増加)	575	105
その他	688	△58
小計	2,008	11,361
利息及び配当金の受取額	139	169
利息の支払額	△264	△208
法人税等の支払額	△1,230	△1,890
法人税等の還付額	925	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577	9,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	85
有形固定資産の取得による支出	△10,825	△3,070
有形固定資産の売却による収入	12	148
無形固定資産の取得による支出	△88	△245
定期預金の増減額 (△は増加)	△477	△818
短期貸付金の増減額 (△は増加)	56	△30
長期貸付けによる支出	△13	△17
長期貸付金の回収による収入	15	16
長期前払費用の取得による支出	△619	△338
その他	△6	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,947	△4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	677	△7,396
長期借入れによる収入	3,960	4,655
長期借入金の返済による支出	△850	△1,766
新株予約権付社債の発行による収入	6,000	—
配当金の支払額	△466	△816
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,257	△5,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	869	644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△243	476
現金及び現金同等物の期首残高	5,603	5,359
現金及び現金同等物の期末残高	5,359	5,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 28社

① 国内にある連結子会社…… 3社

フォスター運輸株式会社

フォスター電子株式会社

フォスター企業株式会社

② 海外にある連結子会社……25社

フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.

広州豊達電機有限公司

豊達電機(常州)有限公司

豊達電機(南寧)有限公司

豊達音響(河源)有限公司

豊達電機(崇左)有限公司

豊達電機(高州)有限公司

豊達電機台湾股份有限公司

フォスター エレクトリック(シンガポール) Pte.Ltd.

ピー. ティー. フォスター エレクトリック インドネシア

ミャンマー フォスター エレクトリック Co., Ltd.

フォスター エレクトリック アイピーオー(タイランド) Ltd.

フォスター エレクトリック(ベトナム) Co., Ltd.

フォスター エレクトリック(ダナン) Co., Ltd.

フォスター エレクトリック(クアンガイ) Co., Ltd.

フォスター エレクトリック(バクニン) Co., Ltd.

フォスター エレクトリック(ユー. エス. エー.), Inc.

フォスター エレクトリック(ヨーロッパ) GmbH

ESTec コーポレーション

ESTec Electronics (Jiaxing) Co.,Ltd.

ESTec VINA Co., Ltd.

ESTec Electronics (M) Sdn. Bhd.

ESTec America Corporation

ESTec Phu Tho Co., Ltd.

ESTec Corporation (Cambodia) Ltd.

当連結会計年度より、新たに設立したESTec Corporation (Cambodia) Ltd. を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました豊達電機(雲浮)有限公司及びフォスター エレクトリック(メキシコ), S. A. de C. V. は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広州豊達電機有限公司、豊達電機（常州）有限公司、豊達電機（南寧）有限公司、豊達音響（河源）有限公司、豊達電機（崇左）有限公司及び豊達電機（高州）有限公司は決算日が12月31日であるため、連結決算日（3月31日）に仮決算を行っております。

ESTec コーポレーション、ESTec Electronics (Jiaxing) Co.,Ltd.、ESTec VINA Co., Ltd.、ESTec Electronics (M) Sdn.Bhd.、ESTec America Corporation、ESTecPhu Tho Co., Ltd.及びESTec Corporation (Cambodia) Ltd.の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

製 品……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

原材料……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

仕掛品……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、一部の在外連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象……相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が199百万円、退職給付に係る資産が645百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が115百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響部品・製品事業」は、オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等の製造販売をしております。「自動車用部品・製品事業」は、車載用スピーカ及びスピーカシステム等の製造販売をしております。「情報、通信機器用部品・製品事業」は、携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしております。「その他事業」は、「フォステクス」ブランドの製品の製造販売及び警報音用等のブザー・サウンド製品の販売並びに物流サービス等の提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	音響部品・製品事業	自動車用部品・製品事業	情報、通信機器用部品・製品事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,539	36,887	78,062	2,054	143,542	—	143,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,539	36,887	78,062	2,054	143,542	—	143,542
セグメント利益	1,229	1,874	2,327	182	5,613	△97	5,515

(注) 1 セグメントの調整額△97百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	音響部品・製品事業	自動車用部品・製品事業	情報、通信機器用部品・製品事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,801	50,798	89,422	2,618	167,640	—	167,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,801	50,798	89,422	2,618	167,640	—	167,640
セグメント利益	756	2,711	2,542	109	6,119	△97	6,021

(注) 1 セグメントの調整額△97百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,722.91円	1,944.73円
1株当たり当期純利益金額	142.91円	99.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137.20円	86.83円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,333	2,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,333	2,321
普通株式の期中平均株式数(株)	23,329,020	23,328,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	970,255	3,405,221
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(970,255)	(3,405,221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,624	48,604
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,430	3,236
(うち少数株主持分(百万円))	(2,430)	(3,236)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,193	45,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,328,999	23,328,922

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.93円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438	549
受取手形	270	36
電子記録債権	—	395
売掛金	22,348	20,929
製品	7,935	8,295
原材料及び貯蔵品	850	446
前払費用	31	67
短期貸付金	3,759	1,955
未収入金	705	526
未収還付法人税等	32	—
繰延税金資産	432	340
その他	13	3
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	36,813	33,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,862	3,657
構築物	81	73
機械及び装置	45	62
車両運搬具	7	6
工具、器具及び備品	444	347
土地	355	277
建設仮勘定	68	—
有形固定資産合計	4,865	4,423
無形固定資産		
ソフトウェア	144	181
その他	19	41
無形固定資産合計	163	222
投資その他の資産		
投資有価証券	2,424	2,722
関係会社株式	13,036	13,036
長期前払費用	645	735
その他	124	120
貸倒引当金	△9	△9
投資損失引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	16,192	16,576
固定資産合計	21,220	21,222
資産合計	58,034	54,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,688	10,919
短期借入金	9,944	4,164
1年内返済予定の長期借入金	666	668
未払金	2,257	915
未払法人税等	22	433
未払費用	138	155
前受金	23	18
預り金	32	38
賞与引当金	398	425
その他	28	1
流動負債合計	25,199	17,739
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	2,418	6,250
繰延税金負債	357	501
資産除去債務	218	222
その他	40	40
固定負債合計	9,033	13,014
負債合計	34,233	30,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金	3,896	3,896
その他資本剰余金	2,476	2,476
資本剰余金合計	6,372	6,372
利益剰余金		
利益準備金	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700	4,700
繰越利益剰余金	8,292	8,300
利益剰余金合計	13,366	13,374
自己株式	△133	△133
株主資本合計	23,376	23,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	626
評価・換算差額等合計	424	626
純資産合計	23,801	24,010
負債純資産合計	58,034	54,764

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	111,419	121,761
売上原価	103,992	115,665
売上総利益	7,426	6,096
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58	49
荷造及び発送費	504	534
販売手数料	284	350
給料及び手当	1,603	1,753
福利厚生費	301	317
退職給付費用	107	82
減価償却費	272	309
賃借料	118	88
租税公課	56	136
旅費及び交通費	224	299
通信費	77	74
開発研究費	49	42
業務委託費	845	891
支払手数料	2,885	1,629
貸倒引当金繰入額	1	△0
その他	391	329
販売費及び一般管理費合計	7,783	6,889
営業損失(△)	△356	△793
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,652	2,009
為替差益	—	107
雑収入	40	25
営業外収益合計	1,693	2,142
営業外費用		
支払利息	98	78
為替差損	282	—
雑損失	37	14
営業外費用合計	418	92
経常利益	917	1,256
特別利益		
固定資産売却益	—	70
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	—	123
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	917	1,379
法人税、住民税及び事業税	4	448
法人税等調整額	△221	107
法人税等合計	△217	555
当期純利益	1,135	823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,770	3,896	2,476	6,372	373	4,700	7,624	12,698	△133	22,708
当期変動額										
剰余金の配当							△466	△466		△466
当期純利益							1,135	1,135		1,135
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	668	668	△0	668
当期末残高	3,770	3,896	2,476	6,372	373	4,700	8,292	13,366	△133	23,376

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	113	113	22,821
当期変動額			
剰余金の配当			△466
当期純利益			1,135
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	310	310
当期変動額合計	310	310	979
当期末残高	424	424	23,801

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,770	3,896	2,476	6,372	373	4,700	8,292	13,366	△133	23,376
当期変動額										
剰余金の配当							△816	△816		△816
当期純利益							823	823		823
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	7	7	△0	7
当期末残高	3,770	3,896	2,476	6,372	373	4,700	8,300	13,374	△133	23,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	424	424	23,801
当期変動額			
剰余金の配当			△816
当期純利益			823
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	202	202
当期変動額合計	202	202	209
当期末残高	626	626	24,010

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成26年6月25日付予定) 平成26年3月28日開示済み

1. 昇任取締役

常務取締役 岸 和宏 (現 取締役)

2. 新任取締役候補

取締役 白川 英俊 (現 上席執行役員)

新任取締役人事については、正式には平成26年6月25日開催予定の第80期定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定であります。

③辞任予定取締役

取締役兼執行役員副会長 宮田 幸雄

平成26年6月25日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、取締役兼執行役員副会長 宮田 幸雄が、一身上の都合により辞任いたします。なお、7月より当社顧問に就任予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。